

2026年4月1日

## 繰り返される提言：“We have seen this before.”

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
電力ユニット 上級スペシャリスト  
村上 朋子

3月12日、世界風力発電協会（Global Wind Energy Council、GWEC）は風力発電の導入を加速し、エネルギーのレジリエンスを強化するための緊急政策措置を盛り込んだ「風力発電行動計画（Wind Action Plan）」を公表した<sup>1</sup>。中東紛争とホルムズ海峡の封鎖により引き起こされた石油・ガス市場の緊迫化により消費者や企業が経済的な打撃を受ける中、GWECは各国政府に対し、自国で手頃な価格で生産できる「すぐに着工可能な」風力発電を速やかに導入するための5項目の行動計画を提言している。

1. 認可手続きの迅速化：風力をはじめとする再エネや蓄電施設への建設認可を迅速化し、今後36カ月以内に発電容量の大幅拡大を実現する。
2. 電力網と蓄電システムを含めた電力システムの最適化：風力発電をはじめとする再生可能電力の優先的な送電保証を整備する。
3. 資金調達の迅速化：優遇金利と融資制度の導入、再生可能エネルギー向け融資枠の創設等により、風力発電をはじめとする再生可能エネルギープロジェクトおよび関連インフラへの官民投資を促進する。
4. 電化促進：ダイヤモンドレスポンスやエネルギー貯蔵を拡充し、産業部門や輸送部門も含めた電化を促進することにより、化石燃料依存度を国家的レベルで低減する。
5. サプライチェーン開発戦略の構築：明確な需要シグナルとオフテイク契約の枠組みを整備し、プロジェクトの予見性を高めることにより、重要設備の製造能力と労働力への必要な投資を促進する。

これらの提言の内容は特に目新しいものではない。誠に正論であるし、まさに「いつ言うの？今でしょ」であるが。

面白いのはこの提言文書中のこの言葉である。“We have seen this before.”

前にもこんなことがあったぞ（*déjà-vu*）とでもいうのだろうか。1970年代の中東情勢によるオイルショック、1990年の湾岸戦争、2022年のロシアによるウクライナ侵攻を挙げ、「こ

---

<sup>1</sup> GWEC, “GWEC launches Wind Action Plan to break the cycle of energy crises”, 2026-3-12, <https://www.gwec.net/news/gwec-launches-wind-action-plan-to-break-the-cycle-of-energy-crises>

のパターンは化石燃料経済の特徴である。地政学的紛争がいかに急速に化石燃料価格を高騰させ、政府が介入せざるを得なくなるかを示している。」と述べている。そして「化石燃料の輸入に大きく依存するエネルギーシステムは、地政学的なボトルネック、度重なる供給途絶、価格変動に晒され続け、エネルギー安全保障に対する直接的な脅威となる。」と警告し、だからエネルギーの多様化、とりわけ国産エネルギーである再エネの確保は「戦略的ヘッジとなる」と結んでいる。

我が国でも3-4年ごとに改定される「エネルギー基本計画」の中で、「我が国は、すぐに使える資源に乏しく、・・・エネルギー安定供給上の脆弱性を抱えている。・・・エネルギー安定供給の確保に重点を置いた政策を再構築するとともに、多層的に構成されたエネルギーの供給体制が、平時のみならず、有時にも適切に機能する強靱性（レジリエンス）を高めていくことが必要である。」と記述されている。GWECの上記主張には至極納得であろう。「緊急時になって慌てても遅いので、平時からレジリエンスへの備えが重要である」という現実を、今まさに我々は突き付けられている。

これを機に風力の拡充を、と訴えているのは産業界だけでなく国でも同じらしい。3月23日から米国 Houston で開催された国際エネルギー会議“CERA Week”に参加したドイツのReiche 経済・エネルギー大臣は、今般の Hormuz 海峡封鎖と国際化石燃料価格高騰への直接的な対応としてこのように述べたと報道されている。「2030年までの陸上風力発電の入札量を12GW追加する。この追加設備容量は、ドイツのエネルギーシステムの強靱性にとって極めて重要であり、ドイツの産業界全体にとって重要なメッセージになる。<sup>2)</sup>

これは、今般の先行き不透明なエネルギー危機を受け、「EUの環境政策の根幹である『2050年ネットゼロ目標』はじめ様々な目標を見直す必要がある。」という趣旨のいくつかの刺激的な発言の一環として出たコメントである。そうであって欲しい、という願望がそのまま表れているように思えるが、現実性はどうかであろう。

ドイツの風力発電設備容量は2024年末で約72.7GWである<sup>3)</sup>。世界第3位の設備容量を誇り、国内に風力発電設備一式の製造能力を有するドイツであるから、2030年までに12GWの追加はあるいは可能かもしれない。しかしながら入札となれば他電源との価格競争になり、安価な電源は周辺国との奪い合いになるであろう。願望を実現するにはやや根拠が足りない印象は否めない。

---

<sup>2)</sup> Wind Europe, “Germany and the UK boost wind energy as response to energy crisis”, 2026-3-25, <https://windeurope.org/news/germany-and-the-uk-boost-wind-energy-as-response-to-energy-crisis/>

<sup>3)</sup> BWE, “German wind energy in numbers”, <https://www.wind-energie.de/english/statistics/statistics-germany/>

そして、この発言からも"We have seen this before".と、回想させられることがある。

2022年のドイツではその年の年末が期限となっていた「全ての原子力発電所の停止」に向け、世論を二分する論争が行われていた。2022年10月、ドイツ政府は苦悩の末の決断として、1980年代以来国民の悲願であった脱原子力の日を2022年末ではなく2023年4月15日とすることを決定した<sup>4</sup>。2022年2月以来、ロシア産ガス供給が途絶したドイツでは石炭火力の焼き増し・ガス需要の削減など緊急措置を次々と打ち出したが、突然発生したエネルギー危機にはその程度では対応しきれず、ついに“禁じ手”を打たざるをえなかったのだ。

誇り高いドイツ国民には気の毒だが私はこの時、ドイツの方々に「泥棒を捕らえて縄をなう」という日本のことわざを教えて回りたい衝動に駆られたものである。（なお、同じ意味の英語のことわざは「馬が盗まれてしまってから馬小屋のドアに鍵をかける」である。）

2026年4月現在も私はドイツ・Reiche 大臣および関係者に同じことを言いたい。もちろん我が国にも、自分自身にも。「泥棒を捕らえてから縄をなうようでは遅いんだよ。」

GWEC や他の関連団体が同趣旨の提言を繰り返す意義もそこにあるのではないだろうか。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>4</sup> Federal Ministry for Economic Affairs and Energy, Cabinet adopts revision to the Atomic Energy Act, 2022-10-9,  
<https://www.bundeswirtschaftsministerium.de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2022/10/2022-1019-cabinet-adopts-revision-to-the-atomic-energy-act.html>